

【適時開示体制の概要（模式図）】

- (1) 決定事実に関する情報（子会社に係る情報を含む）は、社内各部門が資料を作成し、執行役員会又は取締役会の承認を受けて、グループマネジメント部に伝達します。
- (2) 投資者の投資判断に影響を及ぼすような、発生事実に関する情報（子会社に係る情報を含む）は、社内各部門が資料を作成し、執行役員会、取締役会又は代表執行役社長の承認によりグループマネジメント部に伝達します。
- (3) 決算に関する情報は、財務戦略部が資料を作成し、取締役会の承認を受け、グループマネジメント部に伝達します。
- (4) グループマネジメント部に伝達された情報は、情報取扱責任者が開示の確認を行い、TDnetによって東京証券取引所に適時開示を行います。

